

## 田端昌平先生 ご略歴・研究業績

### 略 歴

1955年兵庫県神戸市生まれ。

#### 学 歴

1973年3月1日 兵庫県立御影高等学校卒業  
1973年4月10日 兵庫県立神戸商科大学商経学部経営学科入学  
1977年3月25日 同上卒業  
1977年4月10日 神戸商科大学大学院経営学研究科博士前期課程入学  
1979年3月26日 同上修了  
1979年4月10日 神戸商科大学大学院経営学研究科博士後期課程入学  
1982年3月25日 同上単位修得退学

#### 教員歴

1982年4月1日～1986年3月31日 近畿大学商経学部専任講師  
1986年4月1日～1999年3月31日 近畿大学商経学部助教授  
1999年4月1日～2003年3月31日 近畿大学商経学部教授  
2003年4月1日～2021年3月31日 近畿大学経営学部教授  
2021年4月1日 近畿大学名誉教授

#### 近畿大学での主要な役職経歴

2000年10月1日～2003年9月30日 商経学部商学科国際ビジネスコース主任  
2003年4月1日～2007年3月31日 経営学部商学科長  
2004年4月1日～2008年3月31日 商経学部商学科長  
2006年4月1日～2007年3月31日 経営学部商学科国際ビジネスコース主任  
2008年10月1日～2011年9月30日 経営学部商学科長  
2008年10月1日～2009年9月30日 経営学部商学科国際ビジネスコース主任  
2008年10月1日～2010年9月30日 商経学部商学科長  
2008年10月1日～2009年9月30日 商経学部商学科国際ビジネスコース主任  
2012年4月1日～2018年3月31日 短期大学部長  
2013年4月1日～2019年3月31日 司書課程運営委員会委員長  
2015年4月1日～2021年3月31日 体育会相撲部部長

#### 在外研究歴

1993年8月10日～1994年8月30日 米国ワシントン大学（シアトル）客員研究員  
2007年9月18日～2007年11月18日 英国レディング大学客員研究員

#### 学会役職歴

1996年7月5日～2003年7月31日 多国籍企業研究会理事  
2003年8月1日～2007年6月30日 多国籍企業研究会代表理事，副会長  
2007年7月1日～2011年7月31日 多国籍企業学会代表理事，副会長  
2011年8月1日～現在 多国籍企業学会理事  
2006年11月3日～現在 国際ビジネス研究学会理事  
2009年5月30日～2013年5月29日 日本貿易学会理事  
2015年5月30日～2019年3月31日 日本貿易学会理事

#### 学外委員歴

1987年8月1日～1989年7月31日 大阪府産業労働政策推進会議  
構造転換小委員会主査（府知事諮問機関）

研究業績

単著書

1. 『日本型研究開発の変容とグローバル化』 pp.1-220. 近畿大学商経学会, 1998年7月31日.

共著書（分担執筆）

1. 車戸實編『国際経営論』（担当：第2部第1章「マーケティング戦略」 pp.70-94）八千代出版, 1988年3月20日.
2. 江夏健一編『グローバル競争戦略—競争優位の再構築—』（担当：第3章「グローバル・マーケティング機会と市場機会分析」 pp.69-86）誠文堂新光社, 1988年7月19日.
3. 安室憲一編, 多国籍企業研究会著『多国籍企業文化』（担当：第3章「革新的技術開発と日本企業の組織文化」 pp.51-68）文真堂, 1994年11月20日.
4. 高井眞編『グローバル・マーケティングへの進化と課題』（担当：第5章「製品開発の戦略と職能間統合のあり方」 pp.93-115）同文館, 2000年11月1日.
5. 竹田志郎編『日本企業のグローバル市場開発』（担当：第8章「グローバル企業の研究開発—ネットワーク型研究開発の展望—」 pp.162-178）中央経済社, 2005年1月25日.
6. 安室憲一編『新グローバル経営論』（担当：「はじめに」 pp. i-ii, 第1章「グローバルとは」 pp.3-22）白桃書房, 2007年3月26日.
7. 藤澤武史編『グローバル・マーケティング・イノベーション』（担当：第7章「多国籍企業と製品戦略」 pp.143-176）同文館出版, 2012年4月18日.
8. 大石芳裕, 桑名義晴, 田端昌平, 安室憲一監修, 多国籍企業学会著『多国籍企業と新興国市場』（担当：第6章「新興国市場への製品戦略—グッドイナフマーケットの攻略—」 pp.114-131）文真堂, 2012年10月1日.
9. 安室憲一監修, 古沢昌之, 山口隆英編『安室憲一の国際ビジネス入門』（担当：第5章「国際研究開発」 pp.62-75）白桃書房, 2019年5月16日.
10. 廣田章光, 大内秀二郎, 玉置了編『デジタル社会のマーケティング』（担当：序章「伝統的マーケティングとデジタル社会のマーケティング」 pp.1-12）中央経済社, 2019年10月16日.
11. 浅川和宏, 伊田昌弘, 白井哲也, 内田康郎監修, 多国籍企業学会著『未来の多国籍企業：市場の変化から戦略の革新, そして理論の進化』（担当：「あとがき」 pp.365-368）文真堂, 2020年1月31日.

共訳著（分担執筆）

1. Alan M. Rugman, Donald J. Lecraw & Laurence D. Booth (eds.), *International Business; Firm and Environment* (Chapter 15, Johny Johansson, “Marketing Management”), McGraw-Hill, Inc. 1985.  
中島潤, 安室憲一, 江夏健一監訳, 多国籍企業研究会訳『インターナショナルビジネス』（担当：第15章「マーケティングマネジメント」 pp.453-487）マグローヒル, 1987年5月25日.
2. Ankie, M. M. Hoogvelt, *Multinational Enterprise: An Encyclopedic Dictionary of Concepts and Terms* (37 Items), Macmillan, 1987.  
江夏健一, 中島潤監訳『英和多国籍企業辞典』（担当：37項目）中央経済社, 1989年5月25日.
3. Philip R. Cateora & Susan Keaveney, *Marketing: An International Perspective* (Chapter 3, “International Marketing Research”, Chapter 4, “International Product Policy”, and Chapter 5, “International Pricing”), Richard D. Irwin Inc., 1987.  
角松正雄監訳, 大石芳裕, 田端昌平, 北原明彦, 池田芳彦訳『マーケティングの国際化』（担当：第3章「マーケティングリサーチ」 pp.61-85, 第4章「国際製品政策」 pp.86-113, 第5章「国際価格政策」 pp.114-141）文真堂, 1989年6月10日.
4. James C. Baker, John K. Ryans, Jr. & Donald G. Howard (eds.), *International Business Classics* (Chapter 34, William A. Dymaza, “Global Strategic Planning: A Model and Recent Developments”), Lexington Books, 1988.  
中島潤, 首藤信彦, 安室憲一, 鈴木典比古, 江夏健一監訳『国際ビジネス・クラシックス』（担当：第34章「グローバル戦略計画: モデルと近年の発展」 pp.658-681）文真堂, 1990年10月1日.
5. Nancy J. Adler, *International Dimensions of Organizational Behaviour* (Chapter 10, “International Career”, “Epilogue”), PWS-KENT, A Division of Wadsworth, Inc., 1991.

桑名義晴, 江夏健一監訳, IBI 国際ビジネス研究センター訳『異文化組織のマネジメント』(担当: 第10章「国際キャリア」および「エピソード」pp.274-296) マグロウヒル, 1992年9月25日.

#### 研究論文 (単著)

1. 「多国籍経営組織生成展開過程の考察」神戸商科大学大学院『星陵台論集』第12巻3号, pp.78-91, 1979年12月.
2. 「国際マーケティング活動の統合と分析フレームについて—Wiechmann の所説を中心として—」神戸商科大学大学院『星陵台論集』第13巻3号, pp.60-78, 1981年2月.
3. 「広告の国際統合—統合過程からの考察—」神戸商科大学大学院『星陵台論集』第14巻1号, pp.159-181, 1981年8月.
4. 「国際広告の統合—プロセスと方法—」日本貿易学会『日本貿易学会年報』第20号, pp.72-74, 1983年4月.
5. 「多国籍マーケティング管理の対立的局面—統合およびマーケティング優位の移転と適応との調和化について—(I)」近畿大学商経学会『商経学叢』第30巻1号, pp.167-194, 1983年6月.
6. 「多国籍マーケティング管理の対立的局面—統合およびマーケティング優位の移転と適応との調和化について—(II)」近畿大学商経学会『商経学叢』第30巻2号, pp.101-118, 1983年12月.
7. 「日本企業の組織特性と優位性—米国企業との対比において—」近畿大学商経学会『商経学叢』第31巻2号, pp.155-180, 1984年12月.
8. 「在米日系製造子会社への日本的組織の導入—概念モデル—」日本貿易学会『日本貿易学会年報』第22号, pp.119-122, 1985年3月.
9. 「在米日系製造工場における日本的組織特性—業績への貢献度の究明—」近畿大学商経学会『商経学叢』第32巻1号, pp.171-208, 1985年6月.
10. 「在米日系製造工場にみる米国人従業員の経営同化 (I)」近畿大学商経学会『商経学叢』第32巻2号, pp.239-256, 1985年12月.
11. 「在米日系製造工場にみる米国人従業員の経営同化 (II)」近畿大学商経学会『商経学叢』第32巻3号, pp.103-122, 1986年3月.
12. 「在米日系製造子会社の組織特性—その日本の特質と経営成果との関連性—」日本貿易学会『日本貿易学会年報』第23号, pp.46-53, 1986年6月.
13. 「在米日系製造工場にみる日本的組織特性の潜在次元」近畿大学世界経済研究所『世界経済研究年報』第7号, pp.71-92, 1986年7月.
14. 「在米日系製造子会社にみる日本の人事労務政策と価値の共有」日本貿易学会『日本貿易学会年報』第24号, pp.7-14, 1987年3月.
15. 「日本企業の海外市場参入・浸透戦略—米国市場を中心に—」近畿大学世界経済研究所『世界経済研究年報』第8号, pp.73-91, 1987年9月.
16. 「環境変動下における企業行動—競争優位と経営戦略—」近畿大学商経学会『商経学叢』第36巻3号, pp.31-51, 1990年3月.
17. “Competitive Advantage and Corporate Strategy; Corporate Behavior in the Midst of Changes in the Business Environment” (英論文) 近畿大学商経学会『商経学叢』第37巻1-3号, pp.381-398, 1990年11月.
18. 「イノベーションと企業文化」近畿大学世界経済研究所『世界経済研究年報』第11号, pp.69-90, 1990年12月.
19. 「競争優位と企業行動」日本貿易学会『日本貿易学会年報』第28号, pp.75-81, 1991年2月.
20. 「日本企業の研究開発戦略と組織の変容」近畿大学商経学会『商経学叢』第41巻3号, pp.63-96, 1994年3月.
21. 「研究開発組織の条件適応—先端企業の事例を中心に—」近畿大学商経学会『商経学叢』第42巻1号, pp.95-136, 1995年7月.
22. 「研究開発組織の条件適応—成熟企業の事例を中心に—」近畿大学商経学会『商経学叢』第42巻2-3号, pp.41-63, 1995年11月.
23. 「日本企業の研究開発マネジメントと戦略コンティンジェンシー—産業間の比較分析—」近畿大学商経学会『商経学叢』第43巻1号, pp.111-210, 1996年7月.
24. 「日本企業の研究開発戦略とマネジメント」『国際ビジネス研究学会年報』第2号, pp.129-145, 1996年8月.
25. 「日本企業の R&D マネジメントと外国人技術者」日本貿易学会『日本貿易学会年報』第34号,

- pp.152-157, 1997年3月.
26. 「在外日系企業の研究開発マネジメント」近畿大学商経学会『商経学叢』第44巻1号, pp.25-84, 1997年6月.
  27. 「海外拠点にみる日本型研究開発」日本貿易学会『日本貿易学会年報』第36号, pp.85-89, 1999年3月.
  28. 「グローバル R & D ネットワークの分析枠組み」近畿大学商経学会『商経学叢』第48巻3号, pp.1-25, 2002年3月.
  29. 「米国系多国籍企業の拠点間協働のあり方と人事制度」近畿大学商学研究科『二十一世紀の商学・経営学の課題—近畿大学大学院商学研究科設立五十周年記念論文集—』, pp.35-63, 2003年3月.
  30. 「新製品開発における職能間統合のあり方—日米比較の視点から—」近畿大学商経学会『近畿大学創立80周年記念論集』pp.177-203, 2006年3月.
  31. 「組織伝統と在外製品開発—日米比較の視点から—」近畿大学商経学会『商経学叢』, 第53巻1-2号, pp.99-117, 2006年12月.
  32. 「新製品開発とコミュニケーション—日米比較の視点から—」近畿大学商経学会『商経学叢』第53巻3号, pp.41-83, 2007年3月.
  33. 「新製品開発における個人とチーム—日米比較の視点から—」近畿大学商経学会『商経学叢』第54巻3号, pp.55-77, 2008年3月.
  34. 「新製品開発における機能間相互作用—日米比較の視点から—」近畿大学商経学会『商経学叢』第56巻1号, pp.277-313, 2009年7月.
  35. 「新興国における市場展開戦略」近畿大学商経学会『商経学叢』第57巻1号, pp.93-115, 2010年7月.
  36. 「日本企業の新製品開発のあり方と今後の課題—米国企業との対比において—」九州国際大学経済学会『九州国際大学経営経済論集』第20巻1-2号, pp.1-29, 2014年1月.
  37. 「消費者文化ポジショニングについての動態的考察」近畿大学商経学会『商経学叢』第64巻3号, pp.135-176, 2018年3月.

#### 報告書 (共著)

1. 田端昌平 (主査), 高須教夫, 小槻直史  
『産業構造の変化に対応した雇用労働政策のあり方について (中間報告)』大阪府産業労働政策推進会議, pp.1-82, 1988年. (田端執筆部分: pp.3-45)
2. 田端昌平 (主査), 高須教夫, 小槻直史  
『産業構造の変化に対応した雇用労働政策のあり方について (最終報告)』大阪府産業労働政策推進会議, pp.1-131, 1989年. (田端執筆部分: pp.1-33, pp.56-76)

#### 学会報告 (単著)

1. 「国際広告の統合—プロセスと方法—」日本貿易学会西部部会, 1981年9月26日.
2. 「在米日系製造子会社への日本の経営の導入—分析フレームの構築—」日本貿易学会西部部会, 1984年11月17日.
3. 「在米日系製造子会社の組織特性」日本貿易学会第25回全国大会 (於日本大学), 1985年5月28日.
4. 「在米日系製造工場にみる日本の人事労務政策と価値の共有」日本貿易学会第26回全国大会 (於下関市立大学), 1986年5月11日.
5. 「円高下の企業行動—競争優位と経営戦略—」多国籍企業研究会西部部会, 1988年4月23日.
6. 「円高下の企業行動—競争優位と経営戦略—」多国籍企業研究会第22回全国大会 (於不死王閣), 1988年6月24日.
7. 「革新志向的戦略の展開と日本の雇用環境の変化」日本貿易学会西部部会, 1989年12月9日.
8. 「競争優位と経営戦略」日本貿易学会第30回全国大会 (於早稲田大学), 1990年5月13日.
9. “Competitive Advantage and Corporate Strategy; Corporate Behavior in the Midst of Changes in the Business Environment” (英語による口頭報告), The Workshop for the Studies of Multinational Enterprise, International Symposium (於都ホテル東京), 1990年6月4日.
10. 「日本企業のグローバル化と経営システム—R & D を中心に—」多国籍企業研究会西部部会, 1991年9月14日.

11. 「日本企業の研究開発戦略と組織の変容」多国籍企業研究会西部部会, 1994年12月10日.
12. 「日本企業の研究開発戦略とマネジメント」国際ビジネス研究学会第2回全国大会(於神戸大学), 1995年11月19日.
13. 「日本企業の研究開発マネジメントと外国人技術者」日本貿易学会西部部会, 1995年12月9日.
14. 「在外日系企業の研究開発マネジメント」多国籍企業研究会西部部会, 1998年5月30日.
15. 「海外拠点にみる日本型研究開発」日本貿易学会第38回全国大会(於城西大学), 1998年6月14日.
16. 「日本型研究開発の海外移転」国際ビジネス研究学会関西西部会, 1998年6月20日.
17. 「組織文化とイノベーション: 日米比較の視点から」多国籍企業研究会西部部会, 2005年1月22日.
18. 「新製品開発の日米比較」国際ビジネス研究学会全国大会(於広島市立大学), 2005年10月16日.
19. 「組織伝統と在外製品開発 一日米比較の視点から」多国籍企業研究会全国大会統一論題(於東芝研修センター), 2006年7月29日.
20. 「日本企業の新製品開発のあり方と今後の課題 一米国企業との対比において一」九州国際大学経済学会学術講演会(招待講演), 2012年10月17日.

#### 外部資金

1. 2007年度文部科学省 GP『大学教育の国際化推進プログラム(海外先進教育実践支援)』事業名称「知識・サービス化時代の国際ビジネス教育」